



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月5日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	479,286	6.6	14,659	—	14,848	—	7,458	—
22年3月期第2四半期	449,629	△27.0	△9,300	—	△14,431	—	△29,187	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.33	—
22年3月期第2四半期	△146.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	838,023	266,440	31.6	1,326.33
22年3月期	870,090	282,864	32.3	1,407.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 264,992百万円 22年3月期 281,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	1.5	35,000	92.0	34,000	145.0	10,000	—	50.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	199,817,389株	22年3月期	199,817,389株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	22,766株	22年3月期	22,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	199,795,005株	22年3月期2Q	198,657,598株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	12
(5) 表示方法の変更	13
(6) 四半期連結貸借対照表関係	14
(7) 四半期連結損益計算書関係	14
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	15
(9) 株主資本等関係	15
(10) 継続企業の前提に関する注記	15
(11) セグメント情報等	16
(12) 1株当たり情報	19
(13) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
(参考) 四半期推移連結損益計算書	20
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結会計期間)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、回復・拡大の動きが継続しましたが、そのテンポが鈍化する兆しが見えてきました。米国では失業率が高止まるなどの下押し要因があったものの、景気刺激政策の効果により景気は緩やかに回復しました。欧州においても高水準の失業率が継続するなか、総じて景気は下げ止まりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大しました。また、アジアのその他の国においても、総じて回復が続きました。日本においても、個人消費が堅調に推移するなど、持ち直してはいるものの、厳しい雇用情勢が継続し、増加していた輸出や生産が弱含み、先行きに不安要素が見られるようになりました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、景気回復にともなう増加の動きが見られました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米では景気の先行きに対する不安による投資抑制が見られた一方で、景気が拡大している中国を含むアジア地域においては、需要が好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある中で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいて好調に推移しました。POSシステム関連は、前年同期と比較すると小売店の設備投資は回復の兆しが見られました。プロジェクターは、低価格帯を中心にビジネス用途や教育用途の需要が好調でした。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、インドでの顕著な数量増加や中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。買い換え需要についても、タッチパネルなどの機能付加やメモリサイズの増大などにより、特にスマートフォンにおいて魅力的な新商品が次々と発売されるなど活況を呈し、携帯電話市場を牽引しました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移しました。一方、第1四半期において堅調な動きを見せていたテレビやPCについては、弱い動きが見られました。その他、新ジャンルとして注目を集めている、タブレットPCの市場は急激に拡大しました。

精密機器事業セグメントに関連する市場においても、景気回復にともないウオッチの需要に回復感が見られました。また、企業の生産活動が回復したため、半導体生産設備やロボットの需要が増加しました。眼鏡レンズにおいては、低価格化が進行し、厳しい状況が続きました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。2年次にあたる当連結会計年度は、当期純利益の黒字化(ブレイクイーブン以上)を達成し、確実に利益が確保できる企業体質の定着を目指しております。その中で、中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革の仕上げと、重点事業領域であるプリンター・プロジェクター・水晶デバイスの成長への取り組みを進めています。

また、当第2四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ85.90円および110.70円と前年同期に比べ、米ドルでは8%の円高、ユーロでは17%の円高で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,400億84百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は39億22百万円(同24.9%増)、経常利益は36億44百万円(同481.0%増)、四半期純損失は4億85百万円(前年同期は68億21百万円の四半期純損失)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用にともないセグメント情報の測定方法を変更し、従来報告セグメントへ配賦していた本社部門の研究開発などにかかる費用を全社費用へ集約しております。

(情報関連機器事業)

インクジェットプリンター(消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ)については、コンシューマー用は個人消費の回復により数量増加となりました。ビジネス用は欧州や北米において案件を獲得したことや、中国を中心としたアジアにおいて建設業向けの販売が好調であったことなどにより、大判インクジェットプリンターの数量が増加しました。また、オフィス向けインクジェットプリンターについても、案件の獲得が進み堅調な販売となりました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増となりました。POSシステム関連製品は、景気後退の影響があった前年同期からは、欧米市場において中・小規模の小売店向けプリンターの数量が増加しました。ページプリンターは欧州で入札案件を獲得したことなどにより数量増加となりました。しかしながら、多くの商品で数量が増加した効果は円高の進行によって相殺されました。これらの結果、プリンター事業の売上高は微減となりました。

映像機器事業におきましては、円高の影響がありながらも、プロジェクター市場が拡大するなかで、欧米市場における教育向けを中心とした好調な需要により、液晶プロジェクターの数量が増加しました。これらの結果、映像機器事業では大幅な増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期の

セグメント利益と比較した場合（以下、各セグメントにおいて同じ）、多くの商品で数量が増加したことや固定費削減の効果はあったものの、円高の影響によって減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は1,675億48百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は125億51百万円（前年同期の営業利益は60億58百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は138億37百万円です。

（電子デバイス事業）

水晶デバイス事業におきましては、景気回復にともない電子部品全体の需要が堅調に推移した結果、多くの商品で数量増加となり、増収となりました。

半導体事業におきましても電子部品全体の需要が堅調に推移した結果、特にシリコンファンドリーや自動車向けモノクロ液晶ドライバーなどの数量が増加しましたが、LCDコントローラーの数量減少やその他商品の構成変化にともなう価格低下と円高の影響により売上高は微増となりました。

ディスプレイ事業におきましては、プロジェクター市場の拡大にともない液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの数量が増加しましたが、低価格品の増加や円高の影響を受けました。また、中・小型液晶ディスプレイ事業については、事業譲渡の過程にあるため売上高が減少しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントのセグメント利益につきましては、半導体事業における商品構成の改善や固定費の減少効果はあったものの、円高影響、水晶デバイスにおける商品構成の悪化、中・小型液晶ディスプレイ事業の減収などによって減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は618億59百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は18億97百万円（前年同期の営業損失は6億95百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は22億51百万円です。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、企業の生産回復にともない、ICハンドラーやロボットの需要が増加しました。また、ウオッチの販売にも回復感が見られ、セグメント全体では大幅な増収となり、これにともないセグメント利益が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は186億35百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント利益は13億70百万円（前年同期の営業損失は6億5百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は1億33百万円です。

（その他）

当第2四半期連結会計期間における、その他の事業セグメントの売上高は、2億72百万円（前年同期は59億1百万円）、セグメント損失は76百万円（前年同期の営業損失は16億56百万円）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度中にエプソン向けサービスを手がける子会社の機能を各事業へ移管したことにより各事業向けの売上高が計上されなくなったためです。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は67百万円です。

（調整額）

主に、報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上により、セグメント損失が118億20百万円となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は131億46百万円です。

（第2四半期累計期間）

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）は、円高の影響があったものの、市場拡大の機会を捉えた液晶プロジェクターの数量増加、企業の生産活動拡大にともなう水晶デバイス、半導体およびICハンドラーの数量増加、ならびに景気回復にともなうビジネス用途のインクジェットプリンターの需要増加などが見られ、売上高は4,792億86百万円（前年同期比6.6%増）となりました。営業利益は、主にビジネス用途の製品が増収となったことや電子デバイスの工場稼働率が上昇したことに加え、継続的な固定費削減などの効果もあり、146億59百万円（前年同期は93億0百万円の営業損失）、経常利益は148億48百万円（前年同期は144億31百万円の経常損失）、四半期純利益は74億58百万円（前年同期は291億87百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財務状況)

資産合計は前連結会計年度末に対して320億66百万円減少し、8,380億23百万円となりました。流動資産については、下期に向けた製品作り込みなどによって商品及び製品が104億74百万円増加した一方、現金及び現金同等物の一部である現金及び預金、有価証券の合計が298億43百万円減少したことにより190億34百万円減少しました。また、中期経営計画に基づき事業の集中と選択を進める過程で、設備投資額を削減した結果、有形固定資産合計が71億07百万円減少しました。他に保有株式の価格下落にともなう投資有価証券の金額が33億45百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に対して156億42百万円減少し、5,715億83百万円となりました。有利子負債の一部である短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返却予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計は10億5百万円の減少でしたが、未払金の減少などにより、その他の流動負債が104億33百万円減少したことによるものです。

なお、前連結会計年度末に対し、対米ドルなどで円高となったことにより、外貨建て資産および負債について円換算額の減少影響がありました。また、為替換算調整勘定が△669億15百万円と192億10百万円減少したことなどから、純資産合計は164億24百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、本日公表した内容のとおりです。

連結業績予想

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成22年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増 減 (B) - (A)
売上高	9,853億円	10,130億円	10,000億円	-130億円
営業利益	182億円	270億円	350億円	+80億円
経常利益	138億円	240億円	340億円	+100億円
当期純利益	△197億円	0億円	100億円	+100億円
為替レート	1米ドル93円	1米ドル87円	1米ドル84円	
	1ユーロ131円	1ユーロ112円	1ユーロ112円	

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法に関する事項の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,774	193,117
受取手形及び売掛金	149,499	144,435
有価証券	86,010	51,511
商品及び製品	100,758	90,284
仕掛品	39,209	39,198
原材料及び貯蔵品	23,697	21,710
その他	※3 51,239	※3 58,211
貸倒引当金	△2,013	△2,258
流動資産合計	577,176	596,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,346	405,096
機械装置及び運搬具	444,183	467,364
工具、器具及び備品	160,616	174,014
その他	59,720	59,358
減価償却累計額	△845,619	△880,479
有形固定資産合計	218,247	225,354
無形固定資産		
のれん	※2 3,069	※2 2,873
その他	13,361	15,187
無形固定資産合計	16,430	18,060
投資その他の資産		
投資有価証券	12,741	16,087
その他	13,580	14,577
貸倒引当金	△153	△200
投資その他の資産合計	26,169	30,464
固定資産合計	260,847	273,879
資産合計	838,023	870,090

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,556	90,768
短期借入金	35,627	21,739
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	37,881	35,728
未払法人税等	9,729	10,024
賞与引当金	17,901	14,484
製品保証引当金	8,140	9,928
その他	105,544	115,977
流動負債合計	331,381	328,652
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	114,546	151,593
退職給付引当金	20,106	20,008
リサイクル費用引当金	439	396
製品保証引当金	301	450
その他	14,809	16,124
固定負債合計	240,202	258,574
負債合計	571,583	587,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	192,819	187,358
自己株式	△36	△35
株主資本合計	330,307	324,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,684	4,023
繰延ヘッジ損益	△1,083	130
為替換算調整勘定	△66,915	△47,705
評価・換算差額等合計	△65,314	△43,552
少数株主持分	1,447	1,568
純資産合計	266,440	282,864
負債純資産合計	838,023	870,090

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	449,629	479,286
売上原価	343,105	354,569
売上総利益	106,523	124,716
販売費及び一般管理費	※1 115,824	※1 110,057
営業利益又は営業損失(△)	△9,300	14,659
営業外収益		
受取利息	726	465
為替差益	—	49
その他	2,999	3,353
営業外収益合計	3,726	3,867
営業外費用		
支払利息	2,614	2,283
為替差損	5,631	—
その他	611	1,395
営業外費用合計	8,857	3,679
経常利益又は経常損失(△)	△14,431	14,848
特別利益		
事業譲渡益	—	597
固定資産売却益	131	—
訴訟損失引当金戻入額	132	—
過年度撤去費修正益	126	—
その他	108	386
特別利益合計	498	983
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,038
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	643
減損損失	2,418	—
独禁法関連損失	2,457	—
その他	1,590	721
特別損失合計	6,466	2,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,399	13,427
法人税等	※2 8,859	※2 5,884
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,542
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71	83
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29,187	7,458

(第 2 四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	236,230	240,084
売上原価	173,410	179,959
売上総利益	62,820	60,125
販売費及び一般管理費	※1 59,679	※1 56,202
営業利益	3,140	3,922
営業外収益		
受取利息	310	227
受取賃貸料	—	391
その他	1,447	1,146
営業外収益合計	1,758	1,766
営業外費用		
支払利息	1,289	1,156
為替差損	2,685	171
その他	295	715
営業外費用合計	4,270	2,044
経常利益	627	3,644
特別利益		
過年度撤去費修正益	—	120
受取保険金	—	118
固定資産売却益	106	—
訴訟損失引当金戻入額	117	—
その他	51	87
特別利益合計	275	326
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,038
減損損失	1,425	—
独禁法関連損失	2,457	—
その他	607	205
特別損失合計	4,490	1,244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,587	2,726
法人税等	※2 3,113	※2 3,118
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△392
少数株主利益	120	93
四半期純損失(△)	△6,821	△485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,399	13,427
減価償却費	23,914	19,878
減損損失	2,418	—
持分法による投資損益(△は益)	△162	△64
のれん償却額	△266	△196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△652	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	593	3,570
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△229	△1,425
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,661	571
受取利息及び受取配当金	△954	△651
支払利息	2,614	2,283
為替差損益(△は益)	△209	△0
固定資産売却損益(△は益)	△152	△97
固定資産除却損	422	317
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	△11,345	△2,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,731	△26,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,104	712
仕入債務の増減額(△は減少)	17,420	△8,004
その他	△1,463	△1,454
小計	12,582	△47
利息及び配当金の受取額	756	1,379
利息の支払額	△2,669	△2,279
法人税等の支払額	△7,030	△4,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,637	△5,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△188	△1
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	3	166
有形固定資産の取得による支出	△16,687	△14,173
有形固定資産の売却による収入	146	179
無形固定資産の取得による支出	△1,789	△1,174
無形固定資産の売却による収入	3	6
長期前払費用の取得による支出	△90	△544
子会社株式の取得による支出	△13,405	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13
事業譲渡による収入	—	4,062
その他	△100	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,116	△11,243

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,283	14,428
長期借入金の返済による支出	△9,781	△34,894
社債の発行による収入	—	20,000
リース債務の返済による支出	△1,549	△647
自己株式の取得による支出	△25	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,374	△1,997
少数株主への配当金の支払額	△104	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,447	△3,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,458	△10,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,489	△29,965
現金及び現金同等物の期首残高	284,340	254,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 257,850	※ 224,744

(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間において、Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. およびEpson Portugal-Informatica, S.A. は、他の連結子会社への吸収合併により、Jetprint Image Service Co., Ltd. は、保有株式の完全売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 93社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 表示方法の変更

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 特別利益の固定資産売却益(70百万円)については、前第2四半期連結累計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 特別利益の過年度撤去費修正益(120百万円)については、前第2四半期連結累計期間において「過年度撤去費修正益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
4. 投資有価証券評価損については、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結累計期間の投資有価証券評価損は27百万円であります。
5. 特別損失の減損損失(94百万円)については、前第2四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

減損損失(94百万円)については、前第2四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 受取賃貸料については、前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の受取賃貸料は258百万円であります。
3. 過年度撤去費修正益については、前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の過年度撤去費修正益は0百万円であります。
4. 特別利益の固定資産売却益(37百万円)については、前第2四半期連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
5. 投資有価証券評価損については、前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前第2四半期連結会計期間の投資有価証券評価損は27百万円であります。
6. 特別損失の減損損失(27百万円)については、前第2四半期連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

(6) 四半期連結貸借対照表関係

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 1,276百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,215百万円 負ののれん 146百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第2四半期連結会計期間末日の時価は10,015百万円であります。</p> <p>4. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。 また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 1,413百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,703百万円 負ののれん 830百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,918百万円であります。</p> <p>4. その他 同左</p>

(7) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 35,720百万円 研究開発費 17,059百万円</p> <p>※2. 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 38,249百万円 研究開発費 12,193百万円</p> <p>※2. 同左</p>

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 17,705百万円 研究開発費 8,489百万円</p> <p>※2. 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 給料手当 18,796百万円 研究開発費 6,239百万円</p> <p>※2. 同左</p>

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 164,088百万円	現金及び預金勘定 128,774百万円
有価証券勘定 84,510百万円	有価証券勘定 86,010百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △3百万円	短期借入金勘定(当座借越) △4百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △733百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △11百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円
現金及び現金同等物 257,850百万円	現金及び現金同等物 224,744百万円

(9) 株主資本等関係

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数

普通株式 199,817,389株

2. 自己株式の種類および株式数

普通株式 22,766株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,997	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(10) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(11) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,846	57,992	14,715	675	236,230	—	236,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	8,391	352	5,226	14,443	(14,443)	—
計	163,319	66,384	15,068	5,901	250,673	(14,443)	236,230
営業利益	6,058	△695	△605	△1,656	3,099	40	3,140

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	318,989	102,361	27,100	1,177	449,629	—	449,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	14,891	650	10,505	26,857	(26,857)	—
計	319,799	117,252	27,751	11,682	476,486	(26,857)	449,629
営業利益	4,771	△9,283	△2,065	△2,828	△9,405	104	△9,300

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、第1四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法による場合と比較し、当第2四半期連結累計期間では、情報関連機器事業において2,155百万円、電子デバイス事業において671百万円、精密機器事業において179百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において3,006百万円営業利益が増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「電子デバイス事業」および「精密機器事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発、製造、販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、中・小型液晶ディスプレイ等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高									
外部顧客への 売上高	337,144	106,846	34,548	478,539	287	478,826	459	—	479,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	592	15,377	846	16,817	246	17,063	670	(17,734)	—
計	337,736	122,224	35,395	495,356	534	495,890	1,129	(17,734)	479,286
セグメント利益	31,315	5,343	1,822	38,481	△208	38,273	△23,809	195	14,659

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高									
外部顧客への 売上高	167,256	54,224	18,178	239,659	145	239,805	279	—	240,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	292	7,634	457	8,384	126	8,511	318	(8,830)	—
計	167,548	61,859	18,635	248,044	272	248,316	598	(8,830)	240,084
セグメント利益	12,551	1,897	1,370	15,819	△76	15,743	△11,889	69	3,922

- (注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。
2. セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(12) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,326円 33銭	1株当たり純資産額 1,407円 92銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 146円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 37円 33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	△29,187	7,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	△29,187	7,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	198,657	199,795

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 34円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 2円 43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(百万円)	6,821	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	6,821	485
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,803	199,794

(13) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第1四半期連結会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	当第2四半期連結会計期間 自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月 30日
		金 額	金 額
売上高		239,201	240,084
売上原価		174,609	179,959
売上総利益		64,591	60,125
販売費及び一般管理費		53,854	56,202
営業利益		10,736	3,922
営業外収益		2,273	1,766
営業外費用		1,806	2,044
経常利益		11,203	3,644
特別利益		657	326
特別損失		1,160	1,244
税金等調整前四半期純利益		10,700	2,726
法人税等		2,765	3,118
少数株主損益調整前四半期純利益 (△損失)		7,934	△392
少数株主利益(△損失)		△10	93
四半期純利益(△損失)		7,944	△485

平成23年3月期 第2四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	3,197	3,377	5.6	7,250	1.7
プリンター事業	2,698	2,738	1.5	5,950	0.3
映像機器事業	416	547	31.5	1,090	9.9
その他の他	86	101	17.2	230	9.6
事業間売上高	△ 3	△ 10	—	△ 20	—
電子デバイス事業	1,172	1,222	4.2	2,360	△ 4.8
水晶デバイス事業	396	473	19.6	920	11.7
半導体事業	266	302	13.4	560	△ 0.2
ディスプレイ事業	515	462	△ 10.3	910	△ 19.3
その他の他	13	7	△ 44.3	20	45.3
事業間売上高	△ 19	△ 24	—	△ 50	—
精密機器事業	277	353	27.5	670	16.0
その他の他(注)	7	5	△ 25.9	10	△ 31.7
全社費用(注)	10	11	9.9	40	25.2
セグメント間取引消去(注)	△ 169	△ 177	—	△ 330	—
連 結	4,496	4,792	6.6	10,000	1.5

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の適用に伴うマネジメントアプローチの考え方に基づき、セグメント情報の測定方法を変更しております。

前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	3,189	3,371	5.7	7,240	1.8
セグメント間売上高	8	5	△ 26.8	10	△ 23.9
売上高計	3,197	3,377	5.6	7,250	1.7
営業費用	2,986	3,064	2.6	6,430	0.3
セグメント利益	211	313	47.9	820	14.3
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,023	1,068	4.4	2,080	△ 3.5
セグメント間売上高	148	153	3.3	280	△ 13.8
売上高計	1,172	1,222	4.2	2,360	△ 4.8
営業費用	1,209	1,168	△ 3.4	2,350	△ 4.7
セグメント利益	△ 37	53	-	10	△ 34.6
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	271	345	27.5	650	15.5
セグメント間売上高	6	8	30.1	20	36.9
売上高計	277	353	27.5	670	16.0
営業費用	283	335	18.4	650	10.1
セグメント利益	△ 6	18	-	20	-
その他					
外部顧客に対する売上高	6	2	△ 54.7	10	△ 15.4
セグメント間売上高	0	2	183.6	0	-
売上高計	7	5	△ 25.9	10	△ 31.7
営業費用	6	7	23.0	10	△ 36.1
セグメント利益	1	△ 2	-	0	-
全社費用					
外部顧客に対する売上高	5	4	△ 15.3	20	103.5
セグメント間売上高	4	6	37.9	20	△ 9.6
売上高	10	11	9.9	40	25.2
営業費用	273	249	△ 8.7	540	△ 5.3
セグメント利益	△ 262	△ 238	-	△ 500	-
セグメント間取引消去					
売上高	△ 169	△ 177	-	△ 330	-
営業費用	△ 169	△ 179	-	△ 330	-
セグメント利益	0	1	262.0	0	-
連 結					
売上高	4,496	4,792	6.6	10,000	1.5
営業費用	4,589	4,646	1.2	9,650	△ 0.2
営業利益	△ 93	146	-	350	92.0

(注) 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
日 本				
外部顧客に対する売上高	1,775	1,969	193	10.9
セグメント間売上高	2,153	2,372	219	10.2
売 上 高 計	3,929	4,342	413	10.5
営 業 費 用	4,300	4,404	104	2.4
セグメント利益	△ 370	△ 62	308	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,012	1,018	5	0.5
セグメント間売上高	118	77	△ 41	△ 35.0
売 上 高 計	1,131	1,095	△ 36	△ 3.2
営 業 費 用	1,070	1,033	△ 37	△ 3.5
セグメント利益	60	61	0	1.6
欧 州				
外部顧客に対する売上高	898	862	△ 36	△ 4.0
セグメント間売上高	35	27	△ 8	△ 23.3
売 上 高 計	934	890	△ 44	△ 4.8
営 業 費 用	924	842	△ 81	△ 8.8
セグメント利益	10	47	37	366.4
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	809	943	133	16.5
セグメント間売上高	1,845	1,998	152	8.3
売 上 高 計	2,654	2,941	286	10.8
営 業 費 用	2,478	2,787	309	12.5
セグメント利益	176	153	△ 22	△ 12.9
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 4,153	△ 4,475	△ 322	-
営 業 費 用	△ 4,184	△ 4,422	△ 237	-
セグメント利益	30	△ 53	△ 84	-
連 結				
売 上 高	4,496	4,792	296	6.6
営 業 費 用	4,589	4,646	56	1.2
営 業 利 益	△ 93	146	239	-

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
海 外 売 上 高				
米 州	1,055	1,037	△ 18	△ 1.7
欧 州	933	875	△ 58	△ 6.3
アジア・オセアニア	1,065	1,136	70	6.6
計	3,055	3,049	△ 6	△ 0.2
連 結 売 上 高	4,496	4,792	296	6.6
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	23.5	21.6		
欧 州	20.8	18.3		
アジア・オセアニア	23.7	23.7		
計	68.0	63.6		

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	115	144	25.1	400	54.2
情報関連機器事業	49	78	58.7	200	60.0
電子デバイス事業	46	54	15.8	130	31.8
精密機器事業	8	6	△ 24.6	30	59.9
その他・全社費用	10	4	△ 52.6	40	135.7
減価償却費	239	198	△ 16.9	430	△ 9.3

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	353	272	△ 22.9	620	△ 9.9
売上高比率	7.9%	5.7%		6.2%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 10.2	2.7	12.9	3.7	10.5
総資産経常利益率(ROA)	△ 1.6	1.7	3.3	4.0	2.4
売上高経常利益率	△ 3.2	3.1	6.3	3.4	2.0

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 469	△ 287	182
米ドル	△ 134	△ 98	35
ユーロ	△ 200	△ 147	53
その他	△ 134	△ 41	93
換算レート			
円/米ドル	95.49	88.95	
円/ユーロ	133.15	113.85	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,467	1,511	1,636	124
情報関連機器事業	961	987	1,132	144
電子デバイス事業	336	373	348	△ 24
精密機器事業	155	138	141	2
その他・全社費用	14	12	14	2
(単位：日)				
回転日数(注1)	60	56	62	6
情報関連機器事業	55	51	61	10
電子デバイス事業	53	55	52	△ 3
精密機器事業	102	88	73	△ 15
その他・全社費用(注2)	156	97	165	68

(注1) 回転日数＝第2四半期連結会計期間末(期末)たな卸資産残高/第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高

(注2) 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	78,376	77,936	79,914	1,978
国内	23,917	22,602	21,325	△ 1,277
海外	54,459	55,334	58,589	3,255